

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月18日

上場会社名 株式会社ティン 上場取引所 JQ
 コード番号 7217 URL <http://www.tein.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)市野 諒
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(管理課担当) (氏名)那須 賢司 TEL (045)810-5511
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月19日 配当支払開始予定日 平成19年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,377	9.6	626	△4.3	716	△3.6	427	△5.2
18年3月期	4,907	8.6	654	△7.9	743	0.5	450	14.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	64	28	—	—	13.7		16.9		11.6	
18年3月期	67	78	—	—	16.2		19.5		13.3	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	4,573		3,265		71.4		492 07	
18年3月期	3,916		2,971		75.9		446 84	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,265百万円 18年3月期 2,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	600		△574		△136		1,230	
18年3月期	392		△144		△106		1,337	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	19	03	19	03	126	28.1	4.5
19年3月期	19	85	19	85	131	30.9	4.2
20年3月期 (予想)	20	02	20	02	132	29.0	4.1

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,061	7.1	429	16.5	438	7.9	260	7.3	39	18
通期	5,896	9.6	764	22.1	766	6.9	458	7.3	69	07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 6,652,250株 18年3月期 6,652,250株

② 期末自己株式数 19年3月期 15,750株 18年3月期 3,250株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,015	15.5	575	17.8	679	14.5	407	13.7
18年3月期	4,343	△0.8	488	△32.6	593	△21.2	358	△10.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	61	33	—	—
18年3月期	53	93	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	4,490		3,203		71.3	482	77	
18年3月期	3,859		2,932		76.0	441	11	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,203百万円 18年3月期 2,932百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,689	5.2	298	3.5	324	△5.8	194	△6.9	29	30
通期	5,362	6.9	611	6.3	627	△7.6	376	△7.6	56	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、米国景気の緩やかな拡大とアジア経済の高成長により、輸出企業を中心とした企業収益の大幅な改善や、設備投資の増加傾向の持続、また雇用情勢の改善にも広がりが見られるなど、景気は概ね好調に推移いたしました。一方、原油価格の高止まりや、地域間格差や所得格差の問題などから個人消費は低調に推移するなど、依然として景気の先行きについては不透明感が漂う状況となっております。

カーアフターマーケットにおきましては、引き続き個人消費の分散化の傾向が見られ、また普通車・小型車から軽自動車へのシフトが顕在化するなど、サスペンションにおいては、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、お客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応するため、販売力、研究開発力およびコスト削減力の更なる強化に努め、また製品ラインナップの拡充やアフターサービス体制の充実といった年初に策定した中期経営計画を着実に実行してまいりました。

また、開発型企业としてのより一層の深化をめざすとともに、品質ならびに性能向上施策の一環としての試験研究への投資も鋭意実施してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,377百万円（前期比470百万円、9.6%増）、経常利益716百万円（前期比26百万円、3.6%減）、当期純利益427百万円（前期比23百万円、5.2%減）となりました。

地域別の業績は、次のとおりであります。

国内

国内市場において人気のあるワゴン・ミニバンを始め、比較的高価格な車両を称するプレミアムカーやスポーツカーなど、様々なユーザーニーズに対応すべく新製品の拡充に注力してまいりました。

また、よりきめ細やかなユーザーサポート体制による顧客満足度の向上を目指し、国内全営業所へのサービスセンター設置を年央より開始いたしました。

なお、主な新製品は次のとおりであります。

- ① 平成18年5月に「COMFORT SPORTS」を発売いたしました。これは平成11年に発売を開始し好評を博していた「CS DAMPER」のリニューアル版として、上質な乗り心地と優れた操縦性を両立した製品であります。
- ② 同時にワインディングロードやサーキット等での使用を想定し、高い次元での操縦性を提供する新機軸のスポーツダンパーキットとして、「MONO FLEX」の発売を開始いたしました。
- ③ 軽自動車の好調な販売台数の増加を受け、すべてのクルマに当社の企業理念でもあるドライビングプレジャーを提案すべく、初めての軽自動車専用アイテムとして「BASIC-K」を平成19年3月より発売開始いたしました。

この結果、地域別の売上高は、3,107百万円（前期比2.6%増）となりました。

北米地域

北米地域においては、前期に引き続きイベント等への積極的な出展をおこないエンドユーザー訴求に注力するとともに、南米の一部地域やカナダでの代理店展開などもおこない売上拡大に努めてまい

りました。新製品としては「COMFORT SPORTS」「MONO FLEX」といった国内と同様のアイテムの販売を開始し、取り扱い製品の拡充に努めました。

しかしながら、いくつかの新アイテムにおいては、当初予定していた発売時期からの遅れが通期に影響し、予定していた売上高には届かない結果となりました。

この結果、地域別の売上高は、1,284百万円（前期比0.3%減）となりました。

アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域ではアフターサービス拠点の展開に引き続き注力いたしました。また、同拠点での技術講習の鋭意実施と、当該地域における世界ラリー選手権や各種のレースサポートでティンブランドの浸透を図り、合わせて現地生産車向けの製品開発を積極的に推進した結果、特にオーストラリア、香港、中国、またASEAN諸国での実績が大きく伸長しました。

この結果、地域別の売上高は、669百万円（前期比82.3%増）となり、グループ全体の業績へも大きく寄与いたしました。

欧州地域

英国内における販売網が概ね確立し、また欧州大陸への積極展開や、イベント出展・広告宣伝活動の充実などにより販売が伸びました。英国内においては広告を出稿する媒体の最適化を図り、さらなるブランドの浸透をめざしました。

この結果、地域別の売上高は、316百万円（前期比41.8%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、活発な設備投資や企業収益の好調、また雇用情勢の改善などを背景として、引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、個人消費の回復についてはなお時間を要するものと思われます。また世界経済の先行きについては、原油価格の動向や連鎖的な株安、また円高の懸念などの不透明な要因により、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

カーアフターマーケットにおきましても、そのような状況の中、熾烈な販売競争が継続することが予測されます。

当社グループといたしましては、引続き国内外における販売体制の強化、生産体制の効率化、技術開発体制の拡充、全社的なコストダウン、また品質向上などを推進してまいり所存であります。

なお、現時点での次期の連結業績見通しといたしましては、売上高5,896百万円、経常利益766百万円、当期純利益458百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、当連結会計年度末は1,230百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は600百万円（前連結会計年度は392百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上716百万円、減価償却費136百万円、売上債権の増加額86百万円、たな卸資産の増加額74百万円、仕入債務の増加額124百万円、法人税等の支払額220百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は574百万円（前連結会計年度は144百万円の支出）となりました。これは主として定期預金の預入による支出750百万円、定期預金の満期による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出142百万円および保険積立金の解約による収入103百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は136百万円（前連結会計年度は106百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払額126百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	68.7	70.1	70.2	75.9	71.4
時価ベースの自己資本比率	79.4	104.3	128.9	178.6	113.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	4,864.0	39,201.6	0.0	0.0	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配分については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行してまいります。

- ① 連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。
- ② 配当性向の基準を30%とする。
- ③ 配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相当額との合計を配当金の額とする。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の維持を図るとともに、中長期的には研究開発、設備投資などに備え、将来の事業展開に役立ててまいりる所存であります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は、19円85銭を予定しております。

また、次期の株主配当金につきましては、20円02銭の計画であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品の特性および特定製品への依存度が高いことについて

自動車用サスペンション製品のカーアフターマーケットにおいては、趣味・嗜好性が、販売動向やユーザーニーズに強く影響を与える要因となっております。したがって、当社の製品は技術力とブランド力によって、主にドライビングにおける運動性能、快適性、スタイル性などを重視するユーザーから支持されておりますが、こうしたユーザーニーズが変化した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自動車用サスペンションの製造、販売という単一セグメントに属する事業をおこなっております。このため当社グループは、経営資源を集中的に投入することによって、製品ラインナップの充実をはかるとともに、コストダウンに努めてまいりましたが、カーアフターマーケット向けサスペンション市場における販売競争が激化し、当社の製品が販売不振に見舞われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、グローバルな事業拡大をはかるため、海外に販売拠点を展開しております。海外進出に当たっては十分な調査と計画に基づいて実施しておりますが、海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

- a. 海外におけるユーザーニーズやマーケットの動向の変化
- b. 競合会社の存在
- c. ビジネス慣習の違い
- d. 為替レートの変動
- e. 予期しない法令または規制などの変更
- f. 不利な政治または経済的要因

g. 不利な税制の影響

h. テロ、戦争、クーデター、その他の要因による社会的混乱

その他不確実要素が多く存在するため、将来において、当社グループが予期していない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループには、海外に所在する連結子会社が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の不具合について

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2000の認証を国内の全ての事業所において取得しておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任についてはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。自主回収や製造物責任賠償につながるような内容の製品の不具合が発生した場合には、多額のコストを要したり、当社の製品やサービスに対するユーザーの支持を低下させることになり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産について

当社は、研究開発上の知的所有権を所有しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟などを提訴されている事実はありませんが、知的所有権を巡っての紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 借用物件への依存度について

当社が使用している土地・建物は、全て賃貸借契約による社外からの賃借物件であり、自社の土地・建物は所有していません。これは「ROA重視の経営」という当社の経営方針に基づくものであり、財務体質の健全化の一助となるとの考えによるものであります。

しかしながら、将来において貸主から立ち退きを要求された場合、一定の予告期間の後、土地・建物を返還しなければならないという契約上の立場にあるため、このような事態により工場の生産活動の継続が困難になった場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また資金調達面からは、多額の担保価値を持つ不動産を保有しないことにより、調達方法の制約を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

長期経営ビジョン

当社グループは、カーアフターマーケット向けサスペンションの専門メーカーとして、「世界戦略に相応した品質、性能、価格の製品を作り上げ、カーアフターマーケットにおけるサスペンション事業の売上高100億円を目指す。」ことを、長期経営ビジョンとして掲げております。

基本経営方針（行動指針）

上記の長期経営ビジョンを実現するため、次の基本経営方針を掲げ行動しております。

1. ROA重視の経営
2. 「セーフティー、ハイクオリティー、リーズナブルプライス」の商品を製造し、新たな市場を創造する
3. ユーザーの欲するものを、ユーザーの欲するときに、必要なだけ提供する
4. 客観的データに基づいて判断する

この基本経営方針に基づく行動により、長期経営ビジョンを実現させることが、お客様の満足度向上と株主の皆様のご期待に沿えるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、事業効率を重視する観点から基本経営方針の一つにも掲げております「ROA（総資産利益率）の重視」であります。その経営指標に基づき、最小の資産（特に営業資産についてを重視しております。）で最大の利益を出す効率性の高い経営を目指してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車用サスペンション事業に経営資源を集中的に投入してまいります。

また、グローバルな競争に打ち勝つための企業体質への転換を推進してまいります。

この基本方針に基づく中長期的な会社の経営戦略は次のとおりであります。

① 販売力

日々の営業活動から得られる情報を活用し、攻めの営業を追求することで、国内外ともに販売戦略を強化し、販売シェアを拡大してまいります。

② 研究開発力

カーアフターマーケットでのトップ企業として相応しい開発スピードにより、高品質かつリーズナブルな製品を開発し、新たな市場を創造してまいります。

③ コスト削減力

グローバルな部材調達を展開し、生産体制を見直し、全ての経営資源を有効活用し、またスピードを身につけた強靱な企業体質の構築によりコストを削減してまいります。

④ 品質力

常にお客様に軸足を向けて市場要求品質に適合させ、世界基準の品質を確立し、お客様満足度100%を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、今後ますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。このような状況のなかで当社グループは中長期的な会社の経営戦略に基づき、次の4つの事業戦略を進めてまいります。

戦略1 高付加価値製品の開発

- ① 電子制御製品「EDFC（車内よりリモートコントロールで減衰力調整をする機構）」のより多くの車種への展開
- ② 油圧制御製品「HYBRID WAGON（車内よりリモートコントロールで車高を調整する機構）」のより多くの車種への展開
- ③ 既存の電子制御製品に更なる高度な制御機構を追加

戦略2 海外市場の拡大

- ① 米国車、および北米市場で販売されている欧州車向け専用製品の拡充の強化
- ② 英国販売拠点の設置を足掛かりに欧州市場を開拓
- ③ 世界の各仕向け地に合わせた専用製品の開発

戦略3 コスト削減の推進

- ① 資材等の最適調達による購買原価の低減
- ② 生産効率および稼働率の一層の向上を追求した生産体制の整備

戦略4 品質

- ① 製品の耐久性・信頼性評価のレベル向上
- ② 海外購買品の品質保証体制の強化
- ③ 予防処置の推進、不適合発生時の迅速かつ適切な処置および対策
- ④ 人材教育システムの充実および強化
- ⑤ 世界トップレベルのモータースポーツに通用する競技用製品の開発の実践と、一般市販製品へのフィードバック

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照下さい。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,337,511		1,780,043		
2 売掛金		462,404		550,135		
3 有価証券		—		50,485		
4 たな卸資産		1,125,853		1,216,624		
5 繰延税金資産		99,718		147,878		
6 その他		53,230		68,755		
7 貸倒引当金		△266		—		
流動資産合計		3,078,452	78.6	3,813,923	83.4	735,471
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		63,171		60,641		
(2) 機械装置及び運搬具		371,639		384,272		
(3) その他		76,315		67,801		
有形固定資産合計		511,126	13.0	512,715	11.2	1,588
2 無形固定資産		14,610	0.4	10,626	0.2	△3,984
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		50,485		—		
(2) 繰延税金資産		82,786		88,661		
(3) その他		180,472		147,628		
(4) 貸倒引当金		△1,347		—		
投資その他の資産合計		312,396	8.0	236,290	5.2	△76,106
固定資産合計		838,133	21.4	759,631	16.6	△78,501
資産合計		3,916,585	100.0	4,573,555	100.0	656,969

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		275,404		406,789		
2 未払法人税等		68,066		196,385		
3 その他		335,657		428,176		
流動負債合計		679,128	17.3	1,031,352	22.6	352,223
II 固定負債						
1 退職給付引当金		88,422		96,214		
2 役員退職慰労引当金		108,207		117,807		
3 その他		69,739		62,504		
固定負債合計		266,369	6.8	276,525	6.0	10,156
負債合計		945,497	24.1	1,307,877	28.6	362,380
(資本の部)						
I 資本金	※2	217,556	5.6	—	—	△217,556
II 資本剰余金		215,746	5.5	—	—	△215,746
III 利益剰余金		2,527,122	64.5	—	—	△2,527,122
IV 為替換算調整勘定		12,084	0.3	—	—	△12,084
V 自己株式	※3	△1,421	△0.0	—	—	1,421
資本合計		2,971,088	75.9	—	—	△2,971,088
負債・資本合計		3,916,585	100.0	—	—	△3,916,585

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	217,556	4.8	217,556
2 資本剰余金		—	—	215,746	4.7	215,746
3 利益剰余金		—	—	2,827,804	61.8	2,827,804
4 自己株式		—	—	△11,587	△0.3	△11,587
株主資本合計		—	—	3,249,519	71.0	3,249,519
II 評価・換算差額等						
1 為替換算調整勘定		—	—	16,157	0.4	16,157
評価・換算差額等合計		—	—	16,157	0.4	16,157
純資産合計		—	—	3,265,677	71.4	3,265,677
負債純資産合計		—	—	4,573,555	100.0	4,573,555

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,907,133	100.0	5,377,705	100.0	470,572	
II 売上原価			2,454,273	50.0	2,868,723	53.3	414,450	
売上総利益			2,452,859	50.0	2,508,982	46.7	56,122	
III 販売費及び一般管理費	※1、 2		1,798,417	36.7	1,882,600	35.1	84,182	
営業利益			654,442	13.3	626,382	11.6	△28,060	
IV 営業外収益								
1 為替差益		37,039			22,499			
2 保険積立金返戻益		52,736			55,101			
3 その他		15,897	105,672	2.2	19,459	97,061	1.8	△8,611
V 営業外費用								
1 金型補償損失		—			824			
2 たな卸資産廃棄損		14,695			5,205			
3 その他		1,885	16,581	0.3	654	6,685	0.1	△9,895
経常利益			743,534	15.2	716,757	13.3	△26,776	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	5,777	5,777	0.1	4,706	4,706	0.1	△1,071
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	452			—			
2 固定資産除却損	※5	3,070			4,993			
3 その他		—	3,522	0.1	253	5,246	0.1	1,724
税金等調整前 当期純利益			745,788	15.2	716,217	13.3	△29,571	
法人税、住民税 及び事業税		267,737			347,281			
法人税等調整額		27,355	295,093	6.0	△58,276	289,004	5.4	△6,088
当期純利益			450,695	9.2	427,212	7.9	△23,482	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		215,746
II	資本剰余金期末残高		215,746
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,183,343
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	450,695	450,695
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	106,915	106,915
IV	利益剰余金期末残高		2,527,122

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	2,527,122	△1,421	2,959,003
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△126,530		△126,530
当期純利益			427,212		427,212
自己株式の取得				△10,165	△10,165
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	300,681	△10,165	290,515
平成19年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	2,827,804	△11,587	3,249,519

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,084	12,084	2,971,088
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△126,530
当期純利益			427,212
自己株式の取得			△10,165
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,073	4,073	4,073
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,073	4,073	294,589
平成19年3月31日残高(千円)	16,157	16,157	3,265,677

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		745,788	716,217	
減価償却費		114,346	136,185	
売上債権の増減額(増加:△)		△49,072	△86,835	
たな卸資産の増減額(増加:△)		96,669	△74,519	
仕入債務の増減額(減少:△)		△72,654	124,802	
未払費用の増減額(減少:△)		△24,600	43,456	
保険積立金返戻益		△52,736	△55,101	
その他		29,600	8,817	
小計		787,341	813,021	25,679
法人税等の支払額		△398,392	△220,425	
その他		4,028	7,803	
営業活動によるキャッシュ・フロー		392,977	600,400	207,422
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△750,000	
定期預金の満期による収入		—	200,000	
有形固定資産の取得による支出		△240,896	△142,010	
有形固定資産の売却による収入		20,072	37,911	
保険積立金の解約による収入		97,502	103,844	
保険積立金の積立による支出		△14,478	△17,350	
その他		△6,755	△7,046	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△144,555	△574,652	△430,097
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		—	△10,165	
配当金の支払額		△106,743	△126,495	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△106,743	△136,661	△29,917
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,172	3,446	△6,726
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		151,850	△107,467	△259,318
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,185,660	1,337,511	151,850
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,337,511	1,230,043	△107,467

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 TEIN U. S. A., INC. 天御股份有限公司 TEIN UK LIMITED	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 ②たな卸資産 主として月次総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～12年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において貸倒引当金はありません。</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,265,677千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度0千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度3,259千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「金型補償損失」(当連結会計年度454千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(368千円)および「固定資産除却損」(314千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金型補償損失」(454千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度253千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度7,007千円)および「未払金の増減額」(当連結会計年度4,957千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金返戻益」(9,504千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(9,638千円)および「保険積立金の解約による収入」(7,249千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 840,915千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 900,080千円
※2	当社の発行済株式総数は、普通株式6,652,250株であります。	※2	—————
※3	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,250株であります。	※3	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 388,990千円 退職給付費用 9,291千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 研究開発費 378,164千円	※1	販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 412,809千円 退職給付費用 10,578千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 研究開発費 414,468千円
※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 378,164千円	※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 414,468千円
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,777千円	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,706千円
※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 452千円	※4	—————
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,937千円 その他 1,133千円	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,428千円 その他 1,565千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	—	—	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,250	12,500	—	15,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加 12,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,530	19.03	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,734	19.85	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,337,511千円	現金及び預金勘定 1,780,043千円
現金及び現金同等物 1,337,511千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △550,000千円
	現金及び現金同等物 1,230,043千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)、当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業をおこなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,395,713	1,287,849	223,569	4,907,133	—	4,907,133
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	947,441	683	30,313	978,439	(978,439)	—
計	4,343,155	1,288,533	253,883	5,885,572	(978,439)	4,907,133
営業費用	3,854,782	1,185,192	245,139	5,285,114	(1,032,423)	4,252,690
営業利益	488,373	103,340	8,743	600,457	53,984	654,442
II 資産	2,250,740	519,767	177,801	2,948,309	968,275	3,916,585

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 北米 : アメリカ
 その他 : 台湾、イギリス
 3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は1,367,854千円であり、その主なものは、提出会社における現預金、有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,776,536	1,284,464	316,704	5,377,705	—	5,377,705
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,238,876	1,927	28,522	1,269,326	(1,269,326)	—
計	5,015,413	1,286,391	345,226	6,647,031	(1,269,326)	5,377,705
営業費用	4,440,114	1,193,054	329,445	5,962,615	(1,211,291)	4,751,323
営業利益	575,298	93,336	15,781	684,416	(58,034)	626,382
II 資産	2,489,269	722,218	196,422	3,407,909	1,165,645	4,573,555

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 北米 : アメリカ
 その他 : 台湾、イギリス
 3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は1,783,635千円であり、その主なものは、提出会社における現預金、有価証券等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	1,287,849	367,425	223,022	1,878,297
II 連結売上高 (千円)				4,907,133
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	26.2	7.5	4.6	38.3

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- 北米 : アメリカ、カナダ
- アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア
- 欧州 : イギリス
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	1,284,464	669,908	316,223	2,270,595
II 連結売上高 (千円)				5,377,705
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.9	12.4	5.9	42.2

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- 北米 : アメリカ、カナダ
- アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア
- 欧州 : イギリス
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
オペレーティング・リース取引			オペレーティング・リース取引		
未経過リース料			未経過リース料		
一年以内	702千円		一年以内	706千円	
一年超	1,229千円		一年超	529千円	
合 計	1,932千円		合 計	1,236千円	

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員および個人主要株主	市野 諒	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 43.9	—	—	当社製品の販売	1,586	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	43,282千円		47,122千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	35,368千円		38,485千円
	未払賞与		未払賞与
	27,383千円		38,724千円
	連結会社間未実現利益消去		連結会社間未実現利益消去
	53,799千円		77,293千円
	その他		その他
	27,524千円		36,045千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	187,359千円		237,671千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△4,854千円		△285千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	182,505千円		237,386千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	減価償却累計額		減価償却累計額
	△4,440千円		△141千円
	繰延税金負債合計		子会社の留保利益金
	△4,440千円		△846千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	178,065千円		△987千円
			繰延税金資産の純額
			236,398千円
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 — 繰延税金資産		流動資産 — 繰延税金資産
	99,718千円		147,878千円
	固定資産 — 繰延税金資産		固定資産 — 繰延税金資産
	82,786千円		88,661千円
	固定負債 — その他		固定負債 — その他
	4,440千円		141千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
合 計	50,485

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券 社 債	—	50,485	—	—
合 計	—	50,485	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
合 計	50,485

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券 社 債	50,485	—	—	—
合 計	50,485	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)、当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	88,422 千円
退職給付引当金	88,422 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	20,728 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	96,214 千円
退職給付引当金	96,214 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	22,232 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	446.84円	1株当たり純資産額	492.07円
1株当たり当期純利益金額	67.78円	1株当たり当期純利益金額	64.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額(千円)	450,695	427,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	450,695	427,212
普通株式の期中平均株式数(株)	6,649,000	6,646,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		金額(千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 1		1,191,981		1,578,950		
2 売掛金			683,320		950,730		
3 有価証券			—		50,485		
4 商品			24,614		30,197		
5 製品			513,700		389,812		
6 原材料			233,101		305,477		
7 仕掛品			80,663		100,816		
8 貯蔵品			19,323		40,331		
9 前渡金			1,075		5,638		
10 前払費用			11,874		13,488		
11 繰延税金資産		※ 4		42,593		64,692	
12 その他				44,090		52,987	
13 貸倒引当金				△502		—	
流動資産合計			2,845,837	73.7	3,583,607	79.8	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		101,594		107,296			
減価償却累計額		43,842	57,752	51,074	56,222		
(2) 構築物		4,249		4,249			
減価償却累計額		2,923	1,325	3,167	1,082		
(3) 機械及び装置		887,860		934,064			
減価償却累計額		588,865	298,995	635,541	298,522		
(4) 車両及び運搬具		102,704		104,206			
減価償却累計額		52,153	50,551	43,847	60,358		
(5) 工具器具及び備品		191,695		181,110			
減価償却累計額		132,536	59,159	132,888	48,221		
(6) 建設仮勘定			10,035		14,666		
有形固定資産合計			477,820	12.4	479,073	10.7	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			11,199		7,490		
(2) その他			2,971		2,950		
無形固定資産合計			14,170	0.4	10,441	0.2	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			50,485		—		
(2) 関係会社株式			185,290		185,290		
(3) 従業員長期貸付金			—		250		
(4) 関係会社長期貸付金			28,728		—		
(5) 長期前払費用			3,705		1,437		
(6) 繰延税金資産			82,794		89,507		
(7) 保険積立金			140,326		108,934		
(8) 破産更生債権			1,347		—		
(9) その他			30,150		32,110		
(10) 貸倒引当金			△1,367		—		
投資その他の資産合計			521,461	13.5	417,530	9.3	
固定資産合計			1,013,453	26.3	907,046	20.2	
資産合計			3,859,290	100.0	4,490,654	100.0	
						737,770	
						△3,728	
						△103,930	
						△106,406	
						631,363	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		278,892		409,149		
2 未払金		138,700		176,183		
3 未払費用		147,912		189,898		
4 未払法人税等		66,559		196,092		
5 前受金		27,209		25,918		
6 預り金		5,117		13,090		
流動負債合計		664,391	17.2	1,010,331	22.5	345,940
II 固定負債						
1 退職給付引当金		88,422		96,214		
2 役員退職慰労引当金		108,207		117,807		
3 預り保証金		65,299		62,362		
固定負債合計		261,928	6.8	276,383	6.2	14,455
負債合計		926,319	24.0	1,286,715	28.7	360,395
(資本の部)						
I 資本金	※2	217,556	5.6	—	—	△217,556
II 資本剰余金						
1 資本準備金		215,746		—		
資本剰余金合計		215,746	5.6	—	—	△215,746
III 利益剰余金						
1 利益準備金		33,884		—		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,650,000		—		
3 当期末処分利益		817,205		—		
利益剰余金合計		2,501,089	64.8	—	—	△2,501,089
IV 自己株式	※3	△1,421	△0.0	—	—	1,421
資本合計		2,932,970	76.0	—	—	△2,932,970
負債・資本合計		3,859,290	100.0	—	—	△3,859,290

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	217,556	4.8	217,556
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		215,746		
資本剰余金合計			—	215,746	4.8	215,746
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		33,884		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		1,750,000		
繰越利益剰余金		—		998,338		
利益剰余金合計			—	2,782,223	62.0	2,782,223
4 自己株式			—	△11,587	△0.3	△11,587
株主資本合計			—	3,203,938	71.3	3,203,938
純資産合計			—	3,203,938	71.3	3,203,938
負債純資産合計			—	4,490,654	100.0	4,490,654

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高	※1						
1 製品売上高		4,190,106			4,853,134		
2 商品売上高		153,049	4,343,155	100.0	162,278	5,015,413	672,257
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		563,629			513,700		
2 商品期首たな卸高		30,258			24,614		
3 当期製品製造原価		2,298,474			2,687,049		
4 当期商品仕入高		117,911			147,339		
合計		3,010,273			3,372,703		
5 他勘定振替高	※2	91,701			46,391		
6 製品期末たな卸高		513,700			389,812		
7 商品期末たな卸高		24,614	2,380,257	54.8	30,197	2,906,301	526,043
売上総利益			1,962,897	45.2		2,109,111	146,213
III 販売費及び一般管理費	※3、 4		1,474,524	34.0		1,533,812	59,288
営業利益			488,373	11.2		575,298	86,924
IV 営業外収益							
1 受取配当金	※1	—			18,127		
2 為替差益		52,074			21,697		
3 保険積立金返戻益		52,736			55,101		
4 その他		16,562	121,373	2.8	15,580	110,508	△10,865
V 営業外費用							
1 たな卸資産廃棄損		14,695			5,198		
2 金型補償損失		—			824		
3 その他		1,790	16,486	0.3	646	6,670	△9,815
経常利益			593,260	13.7		679,135	85,875

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※5	3,994	3,994	0.0	4,010	4,010	0.1	16
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※6	3,070			3,040			
2 その他		279	3,350	0.0	253	3,293	0.0	△56
税引前当期純利益			593,904	13.7		679,852	13.6	85,948
法人税、住民税及び 事業税		220,000			301,000			
法人税等調整額		15,275	235,275	5.4	△28,811	272,188	5.5	36,913
当期純利益			358,628	8.3		407,664	8.1	49,035
前期繰越利益			458,576			—		
当期末処分利益			817,205			—		

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			817,205
II 利益処分額			
1 配当金		126,530	
2 任意積立金			
別途積立金		100,000	226,530
III 次期繰越利益			590,674

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,650,000	817,205	2,501,089
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						△126,530	△126,530
当期純利益						407,664	407,664
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	181,133	281,133
平成19年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,750,000	998,338	2,782,223

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,421	2,932,970	2,932,970
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		△126,530	△126,530
当期純利益		407,664	407,664
別途積立金の積立		—	—
自己株式の取得	△10,165	△10,165	△10,165
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,165	270,967	270,967
平成19年3月31日残高(千円)	△11,587	3,203,938	3,203,938

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末において貸倒引当金はありません。 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,203,938千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度26,751千円)は、資産総額の100分の1以下になったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券」(当事業年度0千円)は、重要性がないため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書関係) 1 前事業年度において区分掲記しておりました「受取利息」(当事業年度5,671千円)および「受取手数料」(当事業年度3,259千円)は営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「金型補償損失」(当事業年度454千円)は営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(22千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金型補償損失」(454千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 売掛金 305,372千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 売掛金 488,756千円
※2 授權株式数は 普通株式 26,609,000株、 発行済株式総数は 普通株式 6,652,250株 であります。	※2 _____
※3 当社が保有する自己株式数は、普通株式3,250株で あります。	※3 _____
※4 消費税等の取扱い 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表 示しております。	※4 消費税等の取扱い 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表 示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 947,441千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,238,876千円 受取配当金 18,127千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 80,361千円 流動資産「その他」 283千円 営業外費用「たな卸資産廃棄損」 11,057千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 42,359千円 流動資産「その他」 2,065千円 営業外費用「たな卸資産廃棄損」 1,966千円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 109,816千円 販売促進費 95,517千円 役員報酬 79,440千円 給与手当 322,579千円 賞与 94,549千円 退職給付費用 9,189千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 減価償却費 17,394千円 研究開発費 376,469千円	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 99,854千円 役員報酬 79,440千円 給与手当 336,876千円 賞与 114,786千円 退職給付費用 10,360千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 減価償却費 24,162千円 研究開発費 414,468千円
※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 376,469千円	※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 414,468千円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 181千円 車両及び運搬具 3,812千円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 4,010千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,937千円 工具器具及び備品 1,133千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,517千円 工具器具及び備品 1,460千円 車両及び運搬具 62千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,250	12,500	—	15,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加 12,500株

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成18年3月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">27,383千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,282千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,368千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,388千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,388千円</td> </tr> </table>	未払賞与	27,383千円	役員退職慰労引当金	43,282千円	退職給付引当金	35,368千円	その他	19,352千円	繰延税金資産合計	125,388千円	繰延税金資産の純額	125,388千円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成19年3月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">38,724千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,122千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,485千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,866千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,199千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,199千円</td> </tr> </table>	未払賞与	38,724千円	役員退職慰労引当金	47,122千円	退職給付引当金	38,485千円	その他	29,866千円	繰延税金資産合計	154,199千円	繰延税金資産の純額	154,199千円
未払賞与	27,383千円																								
役員退職慰労引当金	43,282千円																								
退職給付引当金	35,368千円																								
その他	19,352千円																								
繰延税金資産合計	125,388千円																								
繰延税金資産の純額	125,388千円																								
未払賞与	38,724千円																								
役員退職慰労引当金	47,122千円																								
退職給付引当金	38,485千円																								
その他	29,866千円																								
繰延税金資産合計	154,199千円																								
繰延税金資産の純額	154,199千円																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	441.11円	1株当たり純資産額	482.77円
1株当たり当期純利益金額	53.93円	1株当たり当期純利益金額	61.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額(千円)	358,628	407,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,628	407,664
普通株式の期中平均株式数(株)	6,649,000	6,646,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

本日現在、未定です。

(2) その他

該当事項はありません。